金属素材、軽く強く

新日鉄など産官学 車向け共同開発

経済産業省は新日本製鉄やJFEスチール、東京大学、東北大学などと自動車や鉄道車両向けに軽くて強い金属素材を共同開発する。安全性と燃費の向上が狙いで、2013年度には研究開発費として60億円を助成する方針。日本独自の技術を確立し、世界の自動車や鉄道メーカーからの受注増を狙う。

チタンやアルミニウムなど複数の金属を混合した新たな合金の開発や、従来より薄くて丈夫な鋼板の製造技術の確立を狙う。22年をめどに実用化を目指す。

合金分野では特長の異なる金属の長所を引き出した新素材をつくる。例えばアルミは軽く、チタンはさびにくい。それぞれの強みを用途に応じて組み合わせる技術を実用化する。量産技術にめどをつけ、自動車生産などに使えるようにする。

自動車の車体に広く使われている鋼板では、硬い鉄と柔らかい鉄を何層にも重ねた新素材「スーパーマテリアル」を開発する。従来の鋼板より軽く、強度も2倍になるという。これらの実用化により、メーカーは素材の重さや強度、コストの制約で製品化できなかった形状の車両や低燃費車などの設計に着手できるようになる。

経産省が補助する各企業と大学は来年度にも共同研究組織を発足させる。神戸製鋼所なども参加する予定だ。合金や鋼板の製造技術では日本が世界に先行しているが、近年は中国、韓国勢も技術水準を急速に上げている。日本勢は産学官の連携で競争力をさらに引き上げ、グローバルな受注競争での優位を保つ。

IAEA総会 日本「原発稼働ゼロ」説明

【ウィーン＝藤田剛】山根隆治外務副大臣は17日、ウィーンで開幕した国際原子力機関（IAEA）の総会に出席し、2030年代に原発稼働ゼロを目指す日本政府のエネルギー・環境戦略を各国に説明した。IAEAは原発の安全性を向上して核の平和利用を推進する立場を変えておらず、各国の理解を得ることができたかは不透明だ。

山根外務副大臣は総会で「福島の事故から1年半が経過したが、原発は多くの国で依然として重要な選択肢」と演説し、原発は地球温暖化防止や化石燃料の価格安定に寄与すると強調した。中国の政府代表は原発の新規建設を積極的に推進する計画を示し、日本の方針との違いが浮き彫りになった。

山根副大臣は19日に発足する原子力規制委員会については「規制機関の強化」と説明。IAEAはかねて政府から完全に独立した規制機関を設置するよう日本に求めており、ようやく要請に応えた格好となる。

反対の共同会見 同友会も参加へ

経済3団体そろう

政府の「原発ゼロ」方針に反対するために経団連と日本商工会議所が18日に共同で開く記者会見に、経済同友会の長谷川閑史代表幹事も出席する方向で最終調整に入った。エネルギー・環境戦略の正式決定を前に、主要経済3団体のトップがそろって政府方針に異を唱える異例の状況となる。これまでに経団連の米倉弘昌会長は政府方針への反対を野田佳彦首相に直接表明。日商の岡村正会頭や長谷川代表幹事も、現時点での「原発ゼロ」方針に反対する姿勢を強調している。

原発を考える

エネルギー安保に影響は

拙速な脱却、安定損なう

前ＩＥＡ事務局長
田中 伸男氏

政府のエネルギー・環境戦略を国際的な視点からどう評価すべきか。前国際エネルギー機関（IEA）事務局長で、日本エネルギー経済研究所特別顧問の田中伸男氏に聞いた。

――政府は2030年代に原子力発電所の稼働ゼロをめざす。

「原発は危ないからやめる、というのは世界の流れを無視しており、きわめて危険な決定だ」

「日本にとって原発は、エネルギー安全保障上重要な電源だ。イラン危機が勃発してホルムズ海峡が封鎖されれば、日本に向かう原油が止まる。国内で深刻なエネルギー不足が生じかねない。脱原発を宣言したドイツは隣国から電気を融通してもらえる上、ガスパイプラインもある。単純にドイツのまねはできない」

「海外との関係でも問題のをやめることに等しい」

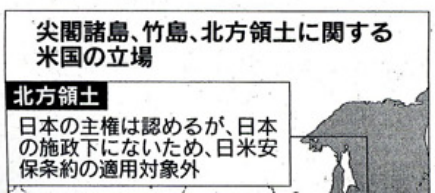
――原子力技術を担う人材も不足の懸念がある。

「福島原発事故で明らかになったのは軽水炉の問題だ。高速炉など、これを克服する技術の開発は重要だ。電力会社も関連企業も、軽水炉にばかり特化していたのは反省すべきだ。原子力技術は使用済み燃料の再処理や医療への応用など様々な可能性がある。簡単に捨てるべきではない」

――再生可能エネルギーの利用拡大はどこまで現実的か。

「原発ゼロが様々な問題を生じさせるというのを、経済産業省の事務方は当然わかっている。そのリスクを見て見ぬふりをしている。国民が支持していなくても、やるべき政策はやる、と声を上げなければ、経産省の存在意義はない」

日米安全保障条約第5条 米軍が日本守る根拠



▽…日米安全保障条約5条が日本を守る義務を定めた条文。「日本の領域での武力攻撃、（共同で）対処する」と米軍の駐留と日本国域の使用を認めた第日米安全保障体制の1951年に結んだは米国の日本防衛のりとは定められてい60年の改定で米国に が明確に定められた

▽…米国が守ってく